度の償還が始まります。平成24年度決算の当期純利益は約900万となっていて、償還はできると考えます。

★未来奥津の不祥事、その後の対策について。

①会計事務所に伝表等の調査依頼の結果は。

調査については、売上高の原始資料の「券売機のレジロール」及び「ロッジ使用料領収書(控)」と「日計簿」の突合方法での調査で、結果は「過少」となっています。

②担当者の処分、退職金は。担当者から辞表の提出があり、平成24年11月末で受理しました。退職金については、労働基準局の指導を受け、「行為が確定できなければ支払が必要」とのことで、支払いをしました。

③券売機、バンガロー等の被害額は。

資料の不足により額の特定はできていません。

④会計処理の方法は。

現在の会計処理は、ポスレジ、券売機により日計表を作成し、現金の照合をしています。

★マイナンバーについて。

①申請は個人の自由か。

地方公共団体情報システム機構から個人番号通知書とカード申請書を送付する

ため、申請は必要としませんが、個人番号カードを必要とされる方は申請によりカードの交付を受けます。

②どのような利便性があるのか。行政への各種手続きが簡素化されることです。

③不正アクセス等の対策は。情報流失や犯罪対策を含め、国において対策等が示されると思います。

★町管理の橋梁について。

①架設後50年を越え、補修・更新を必要とするものは、向こう10年間、年次的にどのくらいあるのか。

橋梁の定義として河川に架設される長さ2メートル以上のもので、町道に架かる橋は450橋あり、現在点検を終了している15メートル以上の橋梁100橋に限定すると、12橋です。今後、10年間で23橋が50年を越える橋梁となります。

②補修・更新の費用はいくらかかるのか。

参考データが、岡山県の試算では平成25年度に、架設後50年を経過した12橋の補修費が約6600万で、今後10年間で架設後50年を越える橋梁23橋の補修費は約2億円となっています。

★公益法人改革について。

①各第三セクターは具体的に

にどのようなものか。収支経営状況等を注視しながら、引き続き検討していきます。

②改革によりどのような変わるのか。

経営状態や勤務体系等も異なりますが、それぞれが危機感をもって日々努力し、地域振興と雇用に努め、そのことが、職員等の意識改革につながると考えます。

③第三セクが一般法人に移行した場合、具体的にどのようなに変わるのか。

財団法人については、税の恩典がなくなり、固定資産税、印紙税、消費税等の税関係が増えると思われます。基本財産等は、年次計画を立て公益事業等に支出するようになるので、純利益等も減ってくる予想されます。

★定住促進について。

①どのように進めるのか。

住環境の整備、企業誘致及び地場産業への支援による雇用の場の確保、子育て支援の環境整備など、総合的な取り組みを今後も進めます。

②人口増の具体策は。

生産年齢人口の減少に歯止めをかけていく必要がある

ります。

平成24年度は企業誘致を推進し、6社の立地があり、約220人の新規雇用の場の確保が図れました。今後、も商工会や地元企業等と連携し、雇用の拡大に努めます。

③将来の人口減をどううけとめるのか。

活力低下や防災・福祉面におけるコミュニケーション機能の低下、税収減による財政逼迫など、深刻な影響を及ぼすと認識します。人口減少に歯止めをかけることは、将来に向かって地域社会の存立の基盤を確立していくために欠かせません。

④Iターン定住者と意見交換などする会はあるのか。

特定された会はありませんが、みどりのふるさと協力隊として派遣された方など、意見交換を行っていて、今後も幅広く意見交換したいと思っています。

★特定健診の受診率を6割まで引き上げる施策は。

新たな取り組みとして、6月・7月の集団検診が受けられなかった人を対象に、秋に追加健診を実施する予定です。また、ポスター掲示や新聞折り込み、愛育委員さんによる受診啓発等です。受診会場では来年度へつなげる啓発イベントも計画しています。

★放課後児童クラブの保育料の減免制度を。

放課後児童クラブは、保護者からの保育料、国・県の補助金、町の一般財源により運営しています。

町費の持ち出しも多く、保育料の減免は考えていません。

★国保会計収支見込は。

平成24年度国民健康保険特別会計で、収入合計約16億5200万円、支出合計約15億8500万円、収支差額は、約6700万円。財政調整基金残高は約1億5300万円となる見込みです。

★鏡野町地域情報通信施設整備運営事業について。

①整備運営事業者募集要項公表前の経緯において、公表したことにはどのようなことがあったか。

「鏡野地域情報通信施設整備運営事業 PFI実施方針の公表について」・「鏡野地域情報通信施設整備運営事業業務要求水準書(案)」を公表しました。

②募集要項公表前に議会説明しなかったのはなぜか。

募集要項の公表は、一般入札における公表と同様のため、説明により、公平性が失われる可能性があるため差し控えました。